

アムンディ・日経平均オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第13期

(決算日 2023年9月11日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月11日)

第13期末 (2023年9月11日)	
基準価額	37,841円
純資産総額	9,270百万円
第13期	
騰落率	15.8%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記くお問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

・運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

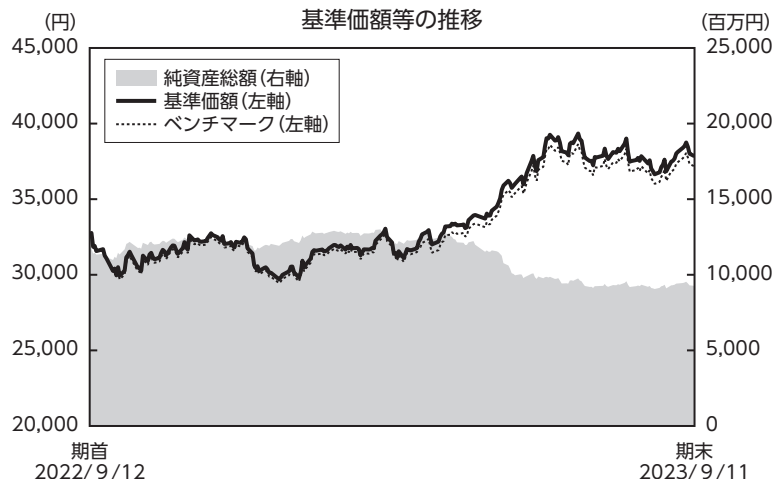
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3123787・3133420 >

運用経過

基準価額等の推移

第13期首	32,678円
第13期末	37,841円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	15.8%



(注1) ベンチマーク(ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数)は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 米国の利上げペースが緩やかになるとの期待や好決算企業への買いが増勢となったこと(2022年10月)
- ② 米国のインフレ懸念の後退や東京証券取引所の要請に応じた企業経営改革への期待が広がったこと(2023年5～6月)
- ③ ジャクソンホール会議でのF R B(米連邦準備理事会)議長の発言が想定以上にタカ派でなかったことから安心感が広がったこと(2023年8月後半～9月)

下落要因

- ① 米国での高い物価の伸びが確認されたことから米国金利先高観が嫌気されたこと(2022年9月後半)
- ② 中国における新型コロナウイルスの感染再拡大や日銀が金融政策を修正したこと(2022年12月)
- ③ 日米における金利上昇や中国経済の先行き不透明感が高まったこと(2023年8月前半)

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 13 期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	159円 (74) (74) (11)	0.472% (0.219) (0.219) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.002 (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	9 (3) (3) (2)	0.025 (0.010) (0.008) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	169	0.499	

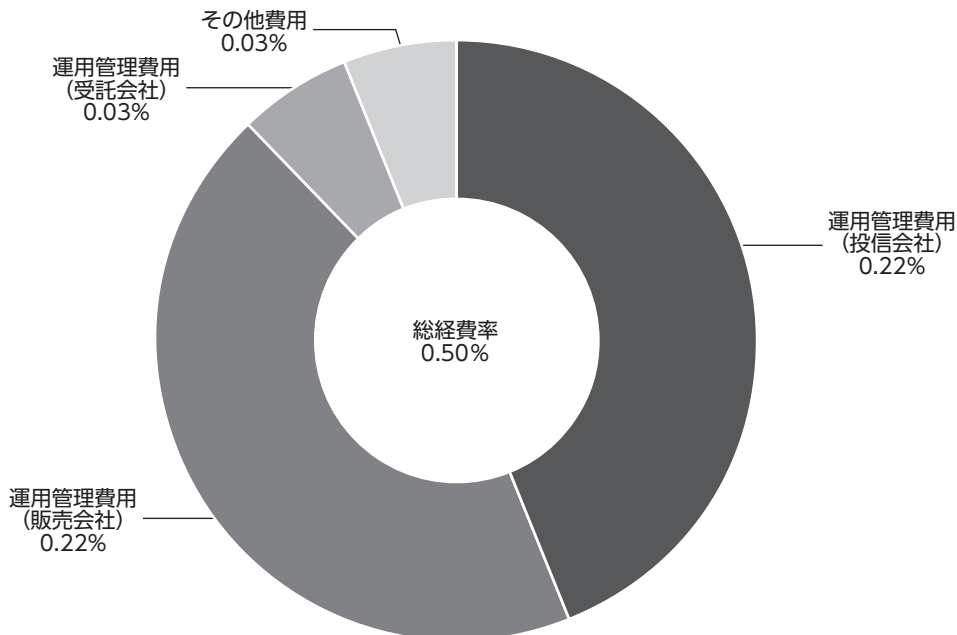
期中の平均基準価額は33,754円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

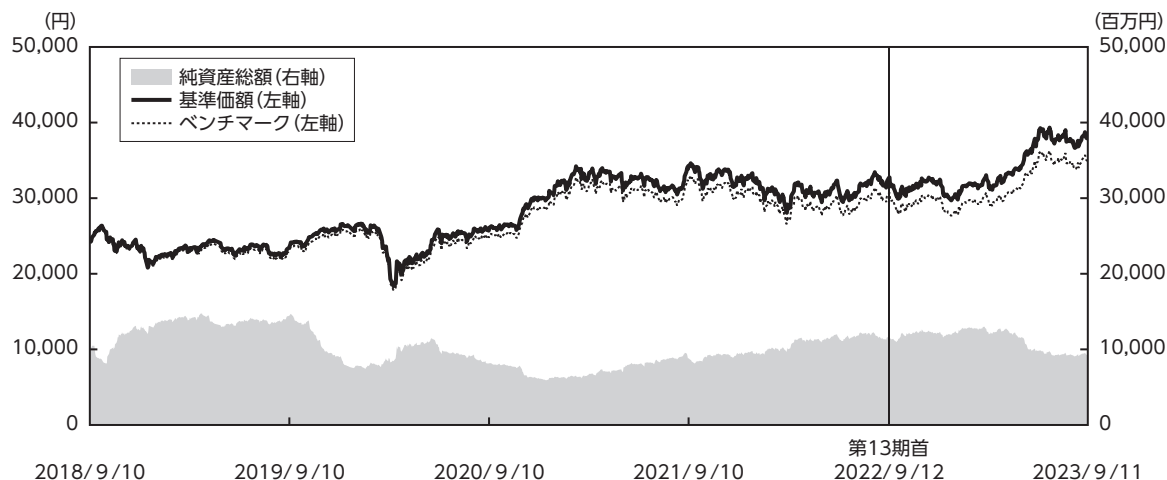
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月10日～2023年9月11日)



(注1) ベンチマーク (ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2018年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/9/10 期首	2019/9/10 決算日	2020/9/10 決算日	2021/9/10 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/11 決算日
基準価額 (円)	24,048	23,488	25,942	34,289	32,678	37,841
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-2.3	10.4	32.2	-4.7	15.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-4.4	8.6	30.8	-6.1	13.8
純資産総額 (百万円)	10,012	14,458	8,167	8,839	11,731	9,270

(注1) ベンチマーク (ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、日経平均株価です。

(注2) 日経平均株価 (日経225) に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。

投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は上昇しました。期初は、米国での高い物価の伸びが確認されたことから米国金利先高観が嫌気されて軟調なスタートとなりました。その後、10月に発表された米国消費者物価指数の伸びがわずかに鈍化したことから利上げペースが緩やかになるとの期待が広がり世界的に株式市場が上昇すると、好決算企業への買いにも支えられ、国内株式市場も上昇しました。しかし、米ドルが下落したことを背景にして、輸出企業の業績悪化懸念が広がったことや中国における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から日本株は下落に転じました。さらに年末には日銀が金融政策の修正を発表し、国内においても金融引き締めが本格化すると懸念が広がり、また円高が一段と進んだこともあり株価は下げ幅を拡大しました。しかし、懸念されていた2023年1月の金融政策決定会合では政策の修正が行われなかったことや、米国でのインフレ鈍化を好感し、再度上昇基調に転じるとそのまま順調に上昇を続けました。3月に入り米国の中堅銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安のニュースを背景に金融システム不安が広がり株式市場は世界的に急落しました。しかし、米国中小銀行の預金保護の方針が表明され、U B Sによるクレディ・スイス・グループの買収合意が発表されると市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。その後も日銀による金融緩和策の維持や米国のインフレ懸念の後退、さらには東京証券取引所の要請に応じた企業経営改革への期待や米著名投資家による日本株追加投資の検討発言などに支えられた日本株は力強い上昇を続けました。7月末の日銀金融政策決定会合において決定された長期金利操作の運用の柔軟化の影響は限定的で、さほど大きな金利上昇がみられなかったことから株価は上昇し日経平均株価は33年振りの高値を付けました。8月になると日米の金利上昇、中国経済の先行き不透明感から下落しました。しかし、月半ば以降はジャクソンホール会議でのF R B（米連邦準備理事会）議長が発言が想定以上にタカ派でなかったことから安心感が広がり再び株価は上昇しそのまま期末を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価に連動する投資成果を目標としております。当期におきましても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

マザーファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。

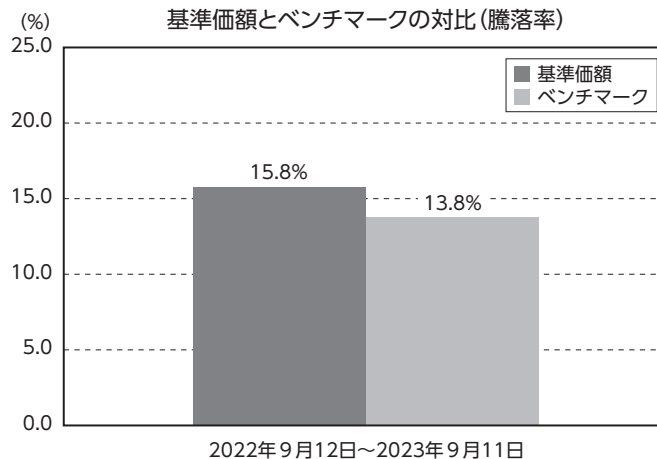
株式組入比率は、期首より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+15.8%となり、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（+13.8%）を2.0%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金等

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第13期
	(2022年9月13日～2023年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,840

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

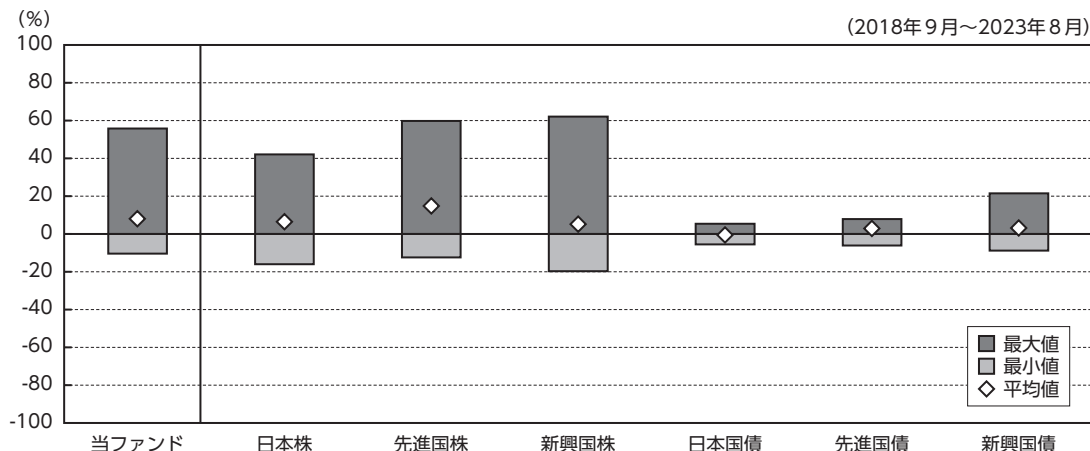
<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年12月28日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	アムンディ・日経平均オープン	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	東京証券取引所プライム市場に上場されている株式
運用方法	<p>①主として、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券に投資し、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>②株式への投資は、日経平均株価に採用されている銘柄の中から原則として200銘柄以上に投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入は行わないことがあります。</p> <p>③現物株への投資より日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められる時は、日経平均株価指数先物取引を活用することがあります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.1	6.5	14.8	5.2	-0.5	2.9	3.2
最大値	55.8	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-10.4	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

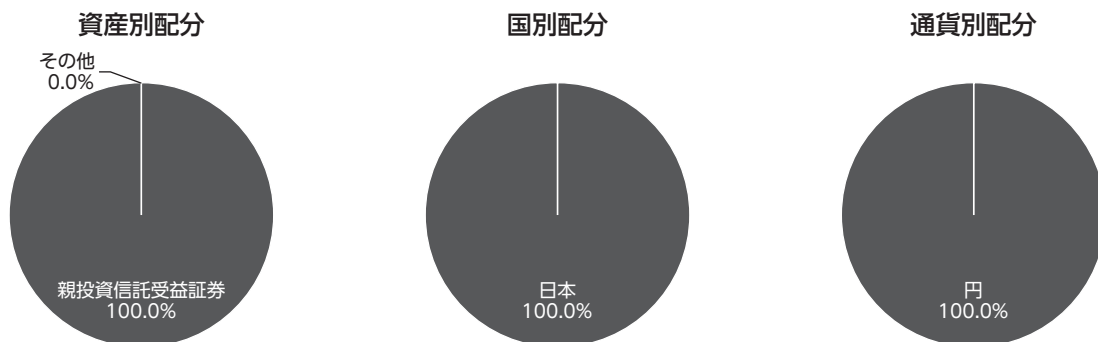
2023年9月11日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	100.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第13期末 2023年9月11日
純資産総額	9,270,581,345円
受益権総口数	2,449,891,089口
1万口当たり基準価額	37,841円

※当期間(第13期)中における追加設定元本額は1,142,167,018円、同解約元本額は2,282,221,845円です。

組入ファンドの概要
 <アムンディ・日経225オープンマザーファンド>
 第24期 決算日：2023年7月11日
 (計算期間：2022年7月12日～2023年7月11日)

基準価額の推移



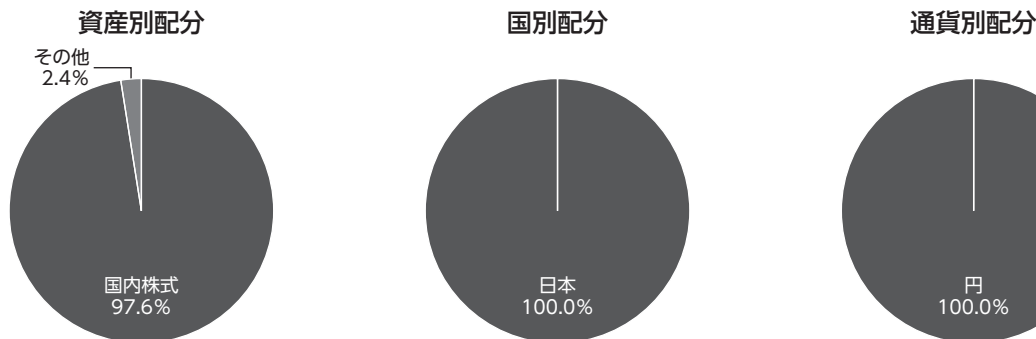
組入上位10銘柄

2023年7月11日現在
 (組入銘柄数：225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.7%
2	東京エレクトロン	電気機器	6.2%
3	アドバンテスト	電気機器	4.2%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.2%
5	ダイキン工業	機械	2.9%
6	KDDI	情報・通信業	2.6%
7	ファナック	電気機器	2.4%
8	信越化学工業	化学	2.4%
9	テルモ	精密機器	1.8%
10	TDK	電気機器	1.6%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
 (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期 (2022年7月12日 ～2023年7月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.002% (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.003	

期中の平均基準価額は23,125円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント